

平成30年（ワ）第1551号 石炭火力発電所建設等差止請求事件

原告 ■■■■■ 外39名

被告 株式会社神戸製鋼所 外2名

## 証拠説明書（24）

令和3年7月9日

神戸地方裁判所 第2民事部合議B係 御中

原告ら訴訟代理人弁護士 池田 直樹

同 浅岡 美恵

同 和田 重太

同 金崎 正行

同 杉田 峻介

原告ら訴訟復代理人弁護士 喜多 啓公

同 與語 信也

同 青木 良和

頭書事件につき、下記のとおり証拠の説明をする。

記

【甲C号証】

号証	標目 (原本・写しの別)		作成 年月日	作成者	立証趣旨	備考
甲Cエー 8の1	日本経済新聞（デ ジタル版）	写し	2021年 3月3日	株式会社 日本経済 新聞社	国際連合のアントニオ・グテレス事務総長が経済協力開発機構（OECD）加盟国に対し、2030年までに石炭火力発電を段階的に廃止するように求めたこと。	
甲Cエー 8の2	日本経済新聞（デ ジタル版）	写し	2021年 4月20 日	同上	国際連合のアントニオ・グテレス事務総長が2040年までの石炭火力発電の全廃が必要であると主張したこと。	
甲Cカー 11の1	日本経済新聞（デ ジタル版）	写し	2020年 10月26 日	同上	菅義偉首相は、2020年10月26日、温室効果ガスの排出量を2050年までに実質ゼロにする目標を表明したこと。	
甲Cカー 11の2	日本経済新聞（デ ジタル版）	写し	2021年 3月2日	同上	地球温暖化対策推進法の改正案が2021年3月2日に閣議決定され、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする目標が明記されたこと。	

甲 C カー 1 1 の 3	日本経済新聞	写し	2021 年 3 月 29 日	同上	日本政府が 2021 年 3 月 29 日に石炭火力発電所の輸出支援について新規案件を全面停止する検討に入ったこと。
甲 C カー 1 1 の 4	日本経済新聞	写し	2021 年 5 月 27 日	同上	2050 年の温室効果ガス排出量実質ゼロ目標を明記した改正地球温暖化対策推進法が 2021 年 5 月 26 日に成立したこと。
甲 C クー 5 の 1	毎日新聞	写し	2020 年 2 月 28 日	株式会社 毎日新聞 社	オランダの最高裁判所が 2019 年 12 月 20 日、危険な気候変動による被害は、既に切迫した人権侵害であると認め、「国は 2020 年までに 1990 年比 25%削減すべき（既存の政府目標は 1990 年比 20%削減）」と命じたハーグ地裁及びハーグ高裁判決を支持し、オランダ政府の上告を棄却したこと。
甲 C クー 5 の 2	日本経済新聞	写し	2020 年 11 月 11 日	株式会社 日本経済 新聞社	東芝が石炭火力発電所の新規建設から撤退すること。
甲 C クー 5 の 3	日本経済新聞（デ ジタル版）	写し	2021 年 4 月 29 日	同上	ドイツ連邦憲法裁判所が 2021 年 4 月 29 日に、2019 年に施工された気候保護法が温室効果ガスの排出の削減に十分ではないと判断し、2022 年末までに厳格化するよう政府に命じたこと。

甲Cクー 5の4	日本経済新聞（デ ジタル版）	写し	2021年 4月29 日	同上	オランダ、ハーグの地方裁判所 が2021年4月26日、ロイヤル・ ダッチ・シェルに対し、二酸化 炭素の純排出量を2030年まで に2019年比で45%削減するよ うに命じる判決をしたこと。
甲Cクー 5の5	日本経済新聞	写し	2021年 5月28 日	同上	オランダ、ハーグの地方裁判所 が2021年4月26日、ロイヤル・ ダッチ・シェルに対し、二酸化 炭素の純排出量を2030年まで に2019年比で45%削減するよ うに命じる判決をしたこと、及 び他の海外企業においても、株 主総会を通じて脱炭素への取 り組みが進んでいること。
甲Cサー 1の1	日本経済新聞	写し	2021年 1月20 日	同上	金融庁が脱炭素社会の実現に 向け、気候変動対策を監督項目 に追加し、企業が再生可能エネ ルギーの設備投資等で資金調 達しやすくなるよう促す方針 であること。
甲Cサー 1の2	日本経済新聞（デ ジタル版）	写し	2021年 1月30 日	同上	日本生命保険相互会社は、社債 と株式の投資先について、2050 年に全体で二酸化炭素の排出 量がゼロとなるよう、投資先企 業に排出削減の取り組みを促 し、対応が不十分な場合には売 却を検討することとしたこと。
甲Cサー 1の3	日本経済新聞（デ ジタル版）	写し	2021年 2月4日	同上	伊藤忠商事株式会社は、2021 年2月4日、南米コロンビアに 持つ発電用石炭の鉱山権益を 2021年度中に売却すると発表 したこと。

甲Cサー 1の4	日本経済新聞（デ ジタル版）	写し	2021年 2月27 日	同上	日本企業の間で海外での脱・石炭火力の動きが広がり始め、三菱商事株式会社は、ベトナムでの計画から撤退する方針であり、三井物産株式会社は、インドネシアの発電所の権益を売却する意向を示したこと。
甲Cサー 1の5	日本経済新聞（デ ジタル版）	写し	2021年 3月3日	同上	三井住友ファイナンシャルグループが2021年3月3日頃、新設の石炭火力発電所への投融资をやめる検討に入ったこと。
甲Cサー 1の6	日本経済新聞（デ ジタル版）	写し	2021年 3月5日	同上	双日株式会社は、2021年3月5日、海外に持つ石油権益を2030年までに全て手放すとともに、製鉄用の原料炭を含む石炭権益から2050年までに感染撤退すると発表したこと。
甲Cサー 1の7	日本経済新聞（デ ジタル版）	写し	2021年 3月6日	同上	企業が株主総会において脱炭素の取り組みの賛否を問う動きが欧米で広がっていること。
甲Cサー 1の8	日本経済新聞	写し	2021年 5月25 日	同上	カーボンゼロを経営目標に加える動きが日本の主要企業に広がっていること。
甲Cサー 1の9	日本経済新聞（デ ジタル版）	写し	2021年 6月29 日	同上	日本国内外において、気候変動対応を求める株主提案が増加し、賛成率も上昇していること。

以上